

1 調査概要

目的：当市における男女共同参画に関する市民意識の実態を把握し、平成27年度からの上越市第2次男女共同参画後期計画の取組の方向性へ反映させる。

男女共同参画社会の実現に向け、調査結果を今後の市の施策に反映させ、一層の充実を図る。

調査対象 上越市在住の満20歳以上の男女 発送数 4,000
 抽出方法 住民基本台帳に基づく無作為抽出 回収状況 1,468 (回収率36.7%)
 前回(平成22年)33.9%

2 主な調査結果

(1) 言葉の認知度及び男女の地位の平等感について

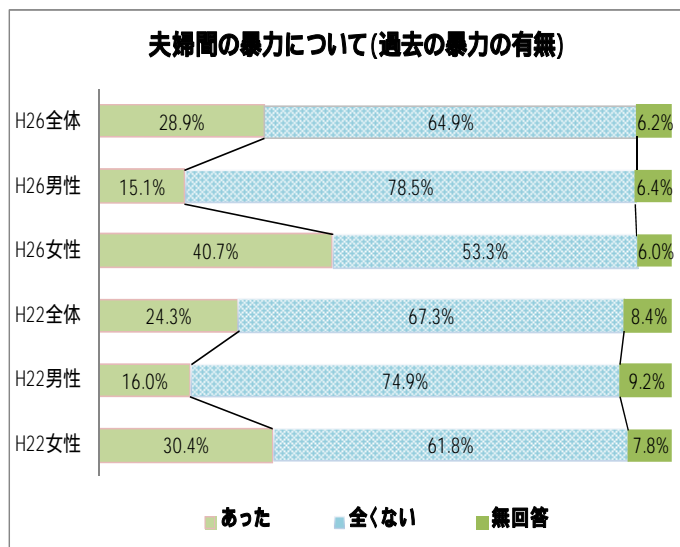
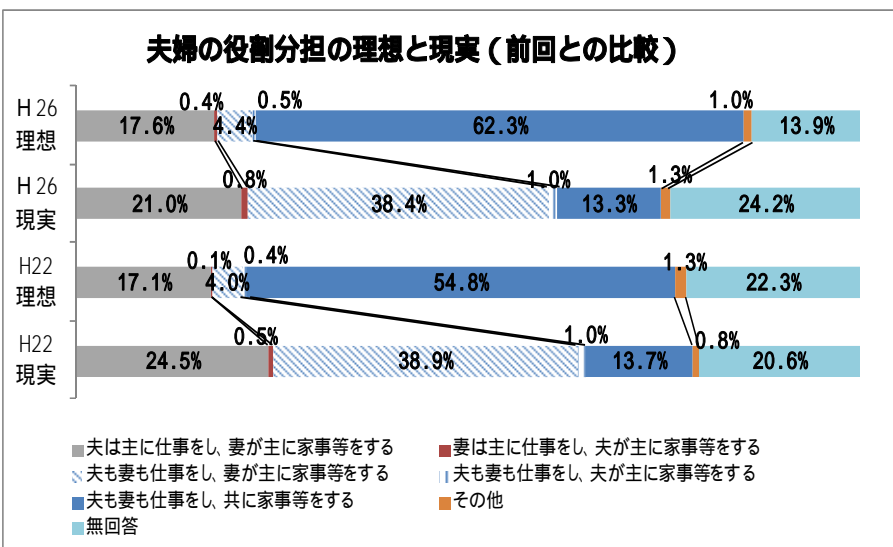
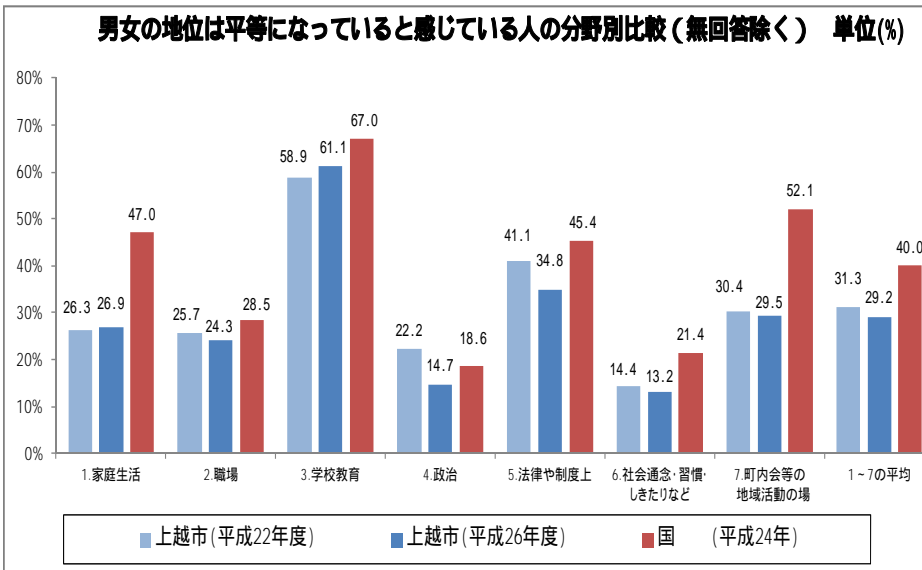
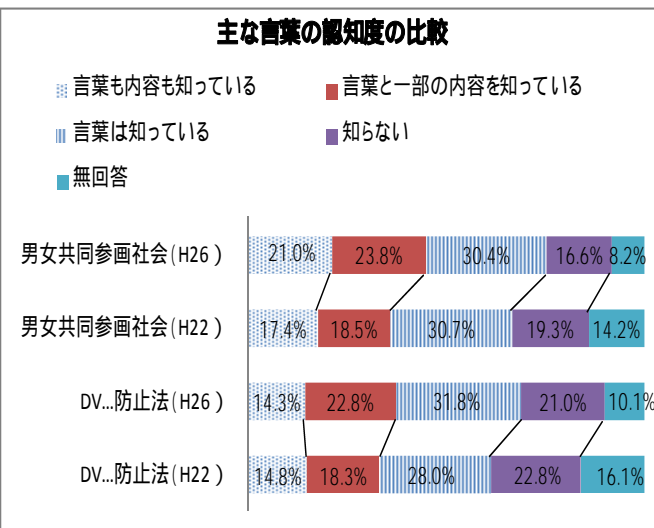
・前回(平成22年)調査と比較し、「男女共同参画社会」の言葉や内容についての認知度(35.9% 44.8%)は上昇したものの(グラフ参照)男女の地位が平等になっていると回答した人の割合(29.2%)は減少している。分野別では、「社会通念・習慣・しきたり等」の割合が13.2%(無回答を除く)と最も低くなっている。(グラフ参照)

(2) 夫婦の役割分担について

・前回調査と比較し、理想では、「夫も妻も仕事をし、共に家事をする」が62.3%と前回調査(54.8%)より高くなっているが、現実では「夫も妻も仕事をし、妻が主に家事等をする」が38.4%と最も多くなっており、理想と現実との大きな隔たりが見られる。(グラフ参照)

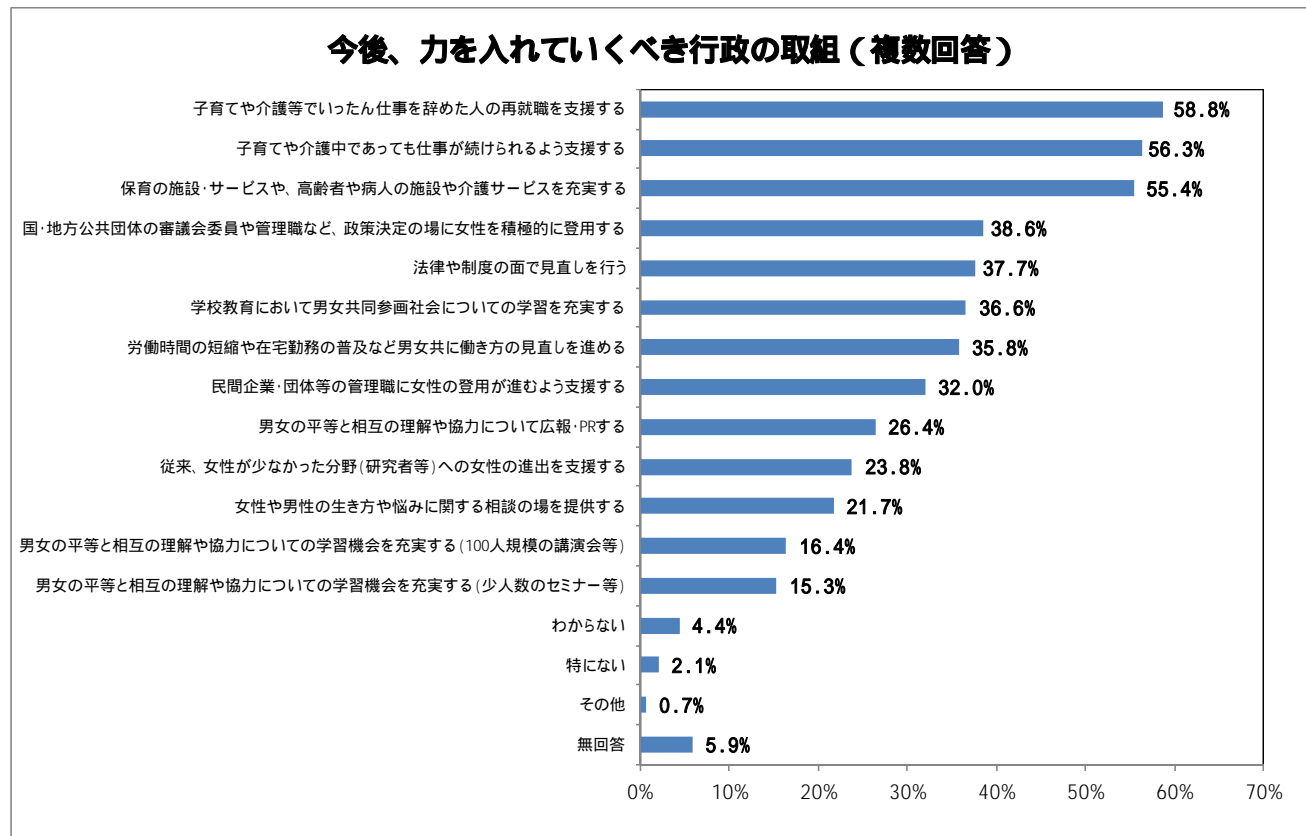
(3) 夫婦間の暴力

・夫婦間(元配偶者や事実婚を含む)で、暴力を受けたことがある女性は、「身体的」、「精神的」、「性的」のそれぞれで「1,2度あった」、「何度もあった」と回答した割合は各20%程度であるが、いずれか1度でも受けた事がある人の割合は40.7%と前回調査(30.4%)から約10ポイント増加している。(グラフ参照)



(4) 行政の今後の取組

前回調査と同様に再就職の支援や、子育て・介護と仕事の両立に対する支援を求める回答が多かった。意識啓発よりも、行政サービス、支援の充実や拡充を求める意見が上位を占めている。(グラフ参照)



3 市民意識調査からの考察及び今後の取組について

(1) 全体的な傾向について

・調査結果の全体的な傾向としては、目標値に達しない指標が多く、中には前回調査を下回るものも見られる。ただし前回と比べ「男女共同参画社会」、「DV」など主要な言葉の認知度は上昇し、調査項目の「無回答」の割合も減少していることから、啓発などにより市民の意識・知識が向上し、これまで不明確であった自身の現実の状況を今回は正確に反映した上での回答になっていることが推察される。いずれにしても男女の地位が平等と感じている人の割合は低位であることから、社会全体に対して男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発を引き続き進めるとともに問題点に対して重点化を明確にした施策を推進していくことが重要である。

(2) 地域における普及・啓発について

・男女の平等感において、最も低い割合の「社会通念・習慣・しきたり等」においては、「男性の方が優遇されている」と答えた割合が全体の3/4を占めており、男性優位の考え方が未だに根強いことが分かった。それを改善していくためには、地域や家庭等の身近な場所において、男女が共に参画することの意義を引き続き啓発していくことが重要であると考えられる。

(3) 労働環境の見直しと仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の取組について

・生活の中での優先度において、男女とも「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」を共に優先することを理想としているが、現実には「仕事」を優先している割合が男女とも最も高い。またグラフの夫婦の役割分担の理想と現実に見られるように、仕事をしている夫婦間においては妻の負担が大きいと見られる現状があるなど、仕事と家庭の両立が進んでいない状況が伺える。・「現実」を「理想」に近づけるには、職場や地域、家庭等において様々な活動を自分の希望する状態で実現するあり方、「ワーク・ライフ・バランス」の実現が必要であり、そのためには行政や企業、個人が男女とも働きやすい職場環境づくりを整備する必要があると考えられる。

(4) 女性に対する暴力の根絶について

・本調査では認知度の高まりにより約4割の女性が、過去に1度以上配偶者からの暴力を受けたことがあると回答しており、暴力の根絶に向けた取組が重要であることが伺える。・近年の女性相談窓口への相談件数の増加や、相談内容の事案に複雑・多様化などが見られることから、被害者の安全確保を第一として、引き続き関係機関とも密接に連携を図り、被害者に寄り添った支援を行うことが重要であると考えられる。